

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
01 北海道	559 紋別郡湧別町	01000	2460305000969	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人湧別福祉会				
(8)主たる事務所の住所	北海道	紋別郡湧別町	東41番地の1		
(9)主たる事務所の電話番号	01586-5-3660	(10)主たる事務所のFAX番号	01586-5-2964		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ	http://yubetsu-f.jp/		(14)法人のメールアドレス	ohotukuen@yubetufukusikai.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和63年6月28日		(16)法人の設立登記年月日	昭和63年7月2日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	9	(2)評議員の現員	9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	45,000
-----------	---	-----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
佐々木 新一	農業	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
後藤 政則	無職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
吉村 信男	農業	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
多田 恵美子	自営業	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
小倉 祥子	無職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
本間 めぐみ	農業	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
加茂谷 広子	漁業	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	0
鈴木 由美子	自営業	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
岩佐 雅弘	宮司	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	8	(2)理事の現員	8	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	1,355,000	2 特例無
----------	---	----------	---	-------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数		
野津 玲子	1 理事長 R1.6.27 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月27日	農業	2 無	2 無
吉泉 徳孝	3 その他理事 R1.6.27 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月27日	無職	2 無	2 無
伊藤 章	3 その他理事 R1.6.27 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月27日	自営業	2 無	2 無
洞口 英明	3 その他理事 R1.6.27 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月27日	無職	2 無	2 無
水谷 洋	3 その他理事 R1.6.27 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月27日	無職	2 無	2 無
遠藤 義美	3 その他理事 R1.6.27 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月27日	農業	2 無	2 無
山口 勇	3 その他理事 R1.6.27 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月27日	漁業	2 無	2 無
篠田 悟	3 その他理事 R1.6.27 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月27日	団体職員	2 無	2 無
			3 施設の管理者			2 無	2 理事報酬のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	110,000
----------	---	----------	---	------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)③監事要件の区分別該当状況	(3-6)④監事選任の評議員会議決年月日
	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数				
関野 清美	会社員 R1.6.27 ~ R3.6	1 有 6 財務管理に識見を有する者(その他)			令和1年6月27日
渋谷 弘昭	無職 R1.6.27 ~ R3.6	1 有 3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)			令和1年6月27日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	0	常勤換算数 0.1	1
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	17	常勤換算数 36.9	37
			28
			23.3

110	公営	ア建設費								0		
		イ大規模修繕										
210	湧別オホツク園	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	北海道	紋別郡湧別町	東41番地の1	特別養護老人ホーム	3 自己所有	3 自己所有	平成1年4月1日	40	13,500
		ア建設費								0	1,843,000	
		イ大規模修繕										
210	湧別オホツク園	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）	北海道	紋別郡湧別町	東41番地の1	短期入所	3 自己所有	3 自己所有	平成1年4月1日	8	2,445
		ア建設費								0		
		イ大規模修繕										
210	湧別オホツク園	02130107	障害福祉サービス事業（短期入所）	北海道	紋別郡湧別町	東41番地の1	短期入所（障害福祉サービス）	3 自己所有	3 自己所有	平成1年4月1日	8	0
		ア建設費								0		
		イ大規模修繕										
310	リラの杜	01030201	特別養護老人ホーム（地域密着型）	北海道	紋別郡湧別町	東41番地の16	地域密着型特別養護老人ホーム	3 自己所有	3 自己所有	平成17年4月1日	20	6,652
		ア建設費								0	1,093,000	
		イ大規模修繕										
410	湧別町高齢者生活福祉センター	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）	北海道	紋別郡湧別町	東41番地の11	高齢者生活支援センター	4 その他	1 行政からの賃借等	平成5年12月1日	30	2,616
		ア建設費								0	1,110,000	
		イ大規模修繕										
510	芭露（社福）	01030201	特別養護老人ホーム（地域密着型）	北海道	紋別郡湧別町	芭露2334番地の2	地域密着型特別養護老人ホーム	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成26年5月1日	20	6,564
		ア建設費								0	1,388,000	
		イ大規模修繕										
510	芭露（社福）	02120501	小規模多機能型居宅介護事業	北海道	紋別郡湧別町	芭露2334番地の2	小規模多機能型居宅介護	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成26年5月1日	24	6,481
		ア建設費								0		
		イ大規模修繕										

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積								
610	芭露(公益)	04330201	在宅支援住宅事業				在宅支援									
		北海道	紋別郡湧別町	芭露2334番地の2		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成26年5月1日	5	0						
		ア建設費					0									
		イ大規模修繕														
710	学生支援	04330301	学生支援事業				介護福祉士取得者への修学資金貸与事業									
		北海道	紋別郡湧別町	東41番地の1		4 その他	4 その他	平成27年12月1日	0	0						
		ア建設費						0								
		イ大規模修繕														

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積								
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	利用者負担軽減制度 低所得者の介護保険サービスの利用者負担減免	湧別町
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	災害時に備えた地域のコミュニティづくり 災害時に要援護者を受け入れる協定を湧別町と締結	湧別町

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0

③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
④）社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	2 無
㊦苦情処理結果	1 有
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	328,578,824
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	732,475,479

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無